

令和7年（行ウ）第147号 難民認定不認定処分取消等請求事件

原告

被告 国

証拠説明書 B1

2025年10月10日

東京地方裁判所 民事第3部B2係 御中

原告訴訟代理人

弁護士 笹本 潤

甲 B8 フィリピンにおける法的ジェンダー認定：法的・政策レビュー（写し）

2018年 UNDP（国連開発計画）

立証趣旨

・トランスジェンダーの人々にとって、職場ではトランスジェンダーの人々は性別認定法がないために、自らの性自認に基づいたトイレ利用や制服着用が妨げられており、2007年以後は出生証明書の性別表記を変更することができなくなったこと。

・フィリピンの政府機関は、トランスジェンダー女性が公的書類の更新の際に外見を変えるように強制し、追加の身分証明書の提出を要求する差別的な扱いを

しており、トランスジェンダー女性が身分詐称を行っていると扱っている。

・フィリピン警察には、女性・児童相談窓口があるが、そこではトランスジェンダー女性の被害申告を受け付けていないこと。

・自らの選択に基づくトイレ利用を認められている条例はごく少数であること。

・トランスジェンダー差別を禁止する条例で実際に被害者が救済を請求されるためには、その実施手続法が必要であり、それが不十分であること

甲 B9

市民社会によるフィリピンの国連 UPR に提出した報告書（写し）

2022 年 ASEAN 性指向・性自認幹部会 他 10 団体

立証趣旨

以下の諸事例

(1) 差別事例

- * コンドミニアムでデッドネーム使用・誤性別・服装強要 (4.2)。
- * 検問で身分証と外見の不一致を理由に身体を注視される (4.3)。

(2) 法的保護の欠如

- * ヘイトクライム法なし、憎悪犯罪も通常の犯罪扱い (5.1)。
- * 同性／トランスジェンダー婚は承認されず、異性愛婚に比べ権利が制限 (7.1, 7.2)。

(3) 現行制度による不利益

- * SIM カード登録法でデッドネーム強制、プライバシー侵害 (4.1)。
- * 改正刑法により「不道德・反社会的」として処罰の危険 (3.2)。

(4) 条例の限界

- * 27 条例（人口 15%未満）に限定、IRR 未整備 (3.6)。

* LBT カップルが救援物資配布から排除 (7.3)。

* 公務員の研修不足 (7.3)。

(5) 医療分野での差別

* 公的医療不足→闇市場でホルモン療法、健康被害 (6.2)。

* 2018～2021 年に 1,131 人のトランス女性が HIV 診断 (2.54%) (6.3)。

(6) 強制医療介入

* インターセックス児に十分な同意なく性別「矯正」手術 (11.3)。

甲 B10 フィリピン刑法抜粋 (写し) 2025 年 9 月 24 日 原告代理人

刑法の第 200 条 (重大な不道徳行為)、第 201 条 (公序良俗違反)、第 202 条 (浮浪)、第 226 条 (改正後 336 条) (わいせつ行為)、第 340 条 (未成年者腐敗) の各内容

甲 B11 2024 年度 LGBTQ+若者のフィリピン全国調査 (写し)

2024 年 トレバー・プロジェクト

立証趣旨

- (1) フィリピンにおいて、トランスジェンダーの人は、差別により自殺を考え、又自殺を試みた数がそうでない人よりも多いこと
- (2) フィリピンの LGBTQ の若者が真剣に自殺を考えており高いこと
- (3) 転換療法については、LGBTQ の人が転換療法の脅威にさらされ、また実際に受けさせられた経験をしていること
- (4) LGBTQ の人が、性自認を理由に差別を受け、LGBTQ の人が身体的な脅迫や虐待を受けたこと

甲 B12 Rappler 記事「名前と呼んでください」

2025 年 07 月 04 日 Rappler 記事 (Joan Alindogan 記者)

立証趣旨

フィリピンにおいて人々の自己決定による性同一性を法的に承認する法がないため、公式書類に掲載されている名前と性別表記を変える道がほぼない。差別禁止法案や SOGIESC 平等法案が継続的に採択されていないため、市民社会団体が 2025 年 6 月に、名前と性別表記の両方を変える権利を肯定する「簡略化された法的性別承認法案」を提出した。

甲 B13 「Ang Ladlad、選挙委員会 (Comelec) による承認取り消し」

2015 年 02 月 24 日 OutrageMag.com スタッフ

立証趣旨

2015 年に、LGBT コミュニティの人権を保護する政党 Ang Ladlad は繰り返し 2010 年と 13 年の選挙で投票を十分集めなかったため、選挙委員会 (Comelec) は政党リストから取り消し、組織の登録を抹消した。最高裁判所の決定が Ang Ladlad を肯定したにもかかわらず、2010 年から 15 年の間、市民が LGBT の人権を保護する意思を示さなかったこと、そしてその以降 LGBT の状況を専門的に代表する政党が正式に活動せず議会の席を取っていないこと

甲 B14 「SOGIESC 法の可決はなぜこんなに遅れている？」

2025 年 06 月 30 日 Rappler (MJ Catequista 記者)

立証趣旨

SOGIESC 法案（旧 SOGIE 法案）と他の国家レベルの反差別法律が 2025 年の議会に可決されず、2000 年に提出してから 25 年間がわたり、妨害する非正式の議員連盟と大統領の活動が相続いている。法案の可決を目指していたロマン・ジェラルディン議員の目からは、法案に反対している議員と大統領の間に恩恵的な取引が見える。マルコス大統領が言葉上では SOGIESC 法案に賛成を示しているにもかかわらず、優先法案として認定する意図は有していない。

甲 B15 「最近のトランスジェンダー女性殺害事件を非難する人権委員会声明」

2025 年 06 月 27 日 フィリピン人権委員会

立証趣旨

フィリピンの国家人権委員会は、トランスジェンダー女性が殺害された事件について、「トランスジェンダー女性はいくつも捨てられ得る」という信念のもとでトランスフェミサイドが起こっているとの認識を示した。そしてこれらの事件の調査を各地域の人権委員会に付託し、フィリピン国会に対してもソジ（SOGIE）平等法案、包括的反差別法案の緊急可決を要請した。また人権委員会は、政府・警察に対しても、二つのトランスジェンダー女性殺害事件の迅速な調査と不処罰の風潮を終わらせること、公的記録や公的文書において被害者の性自認を尊重するように要請した。そして、LGBTQ のプライド月間は、単なる多様性を祝うカラフルな祭典ではなく、尊厳をもって権利を取り戻すための抗議の行動であるとの認識を示した。